

ニッポンの農林水産業に**元気**を——。

Agrio

J I J I P R E S S

第0023号

2014年8月12日

 時事通信社

〒104-8178
東京都中央区銀座 5-15-8

<http://www.jiji.com>

◆ 巻頭記事 ◆

IEAの世界エネルギー見通しを読み解く

『バイオマスの可能性とは』

＝中山間地のエネルギー自給に向け＝

◆トピックス

『豪州の科学的カキ養殖技術学ぶ』

◆農と食のコラム～庄内Uターン日記

『東日本大震災と人生の転機』

◆プレーヤー紹介

『緑深い里山にジェラートの繁盛店』

－東京都・町田あいす工房ラッテ

目次

[巻頭記事](#)

[トップニュース](#)

[トピックス](#)

[政策情報](#)

- [中央官庁だより](#)

[「6次産業化」情報](#)

[農と食のコラム](#)

[プレーヤー紹介](#)

[アグリ研究室](#)

[週間ニュースファイル](#)

- [農林水産行政](#)

- [グローバル](#)

- [海外アグリ](#)

- [アグリ・フード産業](#)

[アグリ経営塾](#)

[マーケット情報](#)

[付録](#)

時事

巻頭記事

IEAの世界エネルギー見通しを読み解く
バイオマスの可能性とは
 = 中山間地のエネルギー自給に向け =

— 筑波大学名誉教授・熊崎実 —



熊崎 実 (くまざき みる)

〔主な経歴〕

1935年岐阜県生まれ、農林省林業試験場(現・森林総合研究所)林業経営部長、筑波大学教授などを歴任
 現在は、筑波大学名誉教授、日本木質ペレット協会会長、木質バイオマスエネルギー利用推進協議会会長
 専門は国際森林資源論、農学博士

〔主な著書〕

「林業経営読本」(日本林業調査会)「木質エネルギービジネスの展望」(全国林業改良普及協会)「木質資源とことん活用読本(編著、農文協)ほか
 訳書に「日本人はどのように森をつくってきたのか」(C.タットマン、築地書館)ほか多数

国際エネルギー機関 (I E A) が毎年公表している『ワールド・エネルギー・アウトック (W E O) 』の2013年版 (13年11月) は、「エネルギー部門に関する長年の固定観念の多くが書き換えられようとしている」という文言で始まっている。確かに今世紀に入ってから、エネルギー需給の大きな変化を予想させるようなニュースが続々と報じられてきた。

◇再生可能エネルギーの中核を担うバイオマス

I E A は約20年後の2035年における世界の一次エネルギー需要を表1のように予測している。この予測のベースになっているのは、「新政策シナリオ」と呼ばれるもので、各国が将来に向けてコミットしている政策が確実に実施されることを前提としている。

表1 世界の一次エネルギー需要の構成
 IEA新政策シナリオ、2010年と2035年

		2010年	2035年 (予測)
総一次エネルギー需要 Gtoe		12.7	17.2
供給源別 構成比%	石炭、石油、天然ガス	81.1	75.5
	原子力	5.7	6.6
	バイオマスエネルギー	10.0	10.9
	水力、風力、太陽光ほか	3.2	7.0

注) Gtoe : 石油換算10億トン
 出所) IEA : World Energy Outlook2012

2010年から35年にかけて総エネルギー需要は35%ほど増加するが、これがどのようなエネルギー源によって賄われるかを供給源別構成比で見ると、2010年とあまり変わらない。20年後も化石燃料が全体の4分の3を占めている。石炭と石油の伸びは鈍化するが、天然ガスの高い伸びで埋め合わされる。原子力発電は、あたかもブレーキがかかったように増え方が小さい。また風力発電と太陽光発電も期待されたほどの伸びが見られず、水力発電を加えても全一次エネルギーの7%ほどしか賄えない。

そのような状況の中で注目すべきは、バイオマスエネルギーが10%のシェアを確保していることである。シェア自体は10年とほぼ同じだが、中身が大幅に変わっていく見通しだ。薪をかまどで燃やす昔ながらの方式から、バイオマスを熱や電気、

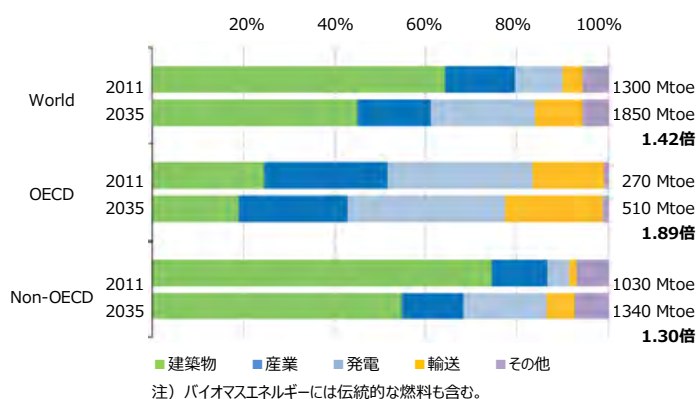
輸送燃料などに効率的に変換する近代的な方式へと移行していくのである。前者の伝統的な利用は途上国を中心に

広く残存しており、2010年の時点でも世界のバイオマスエネルギーの59%を占めている。それが35年になると37%にまで縮小するという。

バイオマスエネルギーの仕向け先を示す図1を見ていただきたい。ここで「建築物」となっているのは、建物の冷暖房や給湯、調理に使われるエネルギーのことで、途上国ではこの比率が高い。これが先進国になると、20%前後にまで縮小。その一方で、発電に向けられる部分が30%ないしそれ以上になり、産業用の熱供給や輸送燃料にもかなりの量が割かれている。

図1 バイオマスエネルギーの仕向け先

I E A 新政策シナリオ、2011年と2035年



バイオマスエネルギーで特徴的なのは、林産系、農産系、廃棄物系と供給源が多様な上に、熱、電気、輸送燃料のいずれの用途にも仕向けられることである。35年にかけてのバイオマスエネルギーの増加倍率は、途上国の1.3倍に対して、先進国では1.9倍にもなっており、多くの国々で再生可能なエネルギーの中核として重要な役割を担うことになるだろう。

◇気候変動はもはや避けられない？

今回の I E A の予測で、とくに際立っているのは、エネルギー需要の重心が従来の先進国から中国、インド、中東、東南アジアなどの新興経済国に大きく移っていることである。後者の国々は人口増加率が概して高く、経済的な豊かさを求める人々の願望も一段と強い。エネルギー需要の増加を抑え込むのは至難である。その上で必要なエネルギーの4分の3を化石燃料で賄うとすれば、エネルギー起源のCO2排出量が大幅に増えるのは避けられない。

出量の多い石炭や石油に換えて、同排出量の少ない天然ガスが使われるからであり、第二に不十分とはいえ再生可能エネルギーの導入が進むからである。しかしこの段階でCO2の排出を20%も増やしてしまうと、長期的な気温の上昇は世界平均で3.6℃となり、国際的に合意された2℃の目標を大きく上回ってしまうことになるらしい。

端的に言えば、大幅な気候変動はもはや避けられないということだろう。1970年代の初頭に「ガイア仮説」を提唱したジェームズ・ラブロックは、95歳を迎えた今年の春に新著『未来への多難な旅立ち』を刊行した。彼の主張を要約すると、次のようになる。地球の平均温度を引き下げて「地球を救う」といったことはもはや不可能に近い。「持続可能な開発」とか「再生可能エネルギー」を前面に押し立てて、CO2削減を無理やり強行すれば、今日の間人文明を崩壊させるだけでなく、母なる地球の自己調節機能まで傷つけてしまう。これからなすべきことは、各地域で、高温化や異常気象に備えて「持続可

I E A の予測では35年までに20%増えるという。総エネルギー需要の35%の伸びに比べればかなり低い。この理由は、第一に熱量当たりCO2排

能な逃避地 (retreat) 』造りに着手することだ。

自然の農地や森林を蚕食して都市域を無秩序に拡大するのは、ガイアの視点からするとすこぶる危険である。増加する人口は高層ビルが林立する小面積の都市に押し込み、エネルギーの効率的な利用を図りながら、居住空間の気温を人工的にコントロールすべきだと主張する。そのエネルギーをどこから得るか。ガイアの視点からは原子力発電が最善だという。

◇バイオマスによる中山間地のエネルギー自立

「逃避地」は都市だけではなく、農村部や中山間地にも造らなければならない。この場合は、地球の自己調節機能を損なうことなく自然エネルギーを活用できる余地が大きい。日本では特にバイオマスが有望である。

残念なことに、わが国では農林業の不振もあって、バイオマスのエネルギー利用がEU諸国に比べて極めて低調である。逆にそれは今後伸ばしていく余地が大きいということだ。ますます高価になるエネルギーをいつまでも外部から調達していたのでは、中山間地は疲弊するばかりである。バイオマスによるエネルギーの自立は雇用の拡大にもつながるだろう。長期的にも、高温化や異常気象にも耐えられる地域づくりを目指していきたい。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

トップニュース

(8月4日～10日)

◎万歳JA全中会長：農協改革、自ら実践＝TPP決議順守を－インタビュー (14/08/08)

全国農業協同組合中央会（JA全中）の万歳章会長（新潟県農業協同組合中央会会長）は、2期目（1期3年）を迎えるに当たり時事通信のインタビューに応じた。政府が打ち出した農協（JA）改革について「自主自律の立場で自ら実践する」と強調。環太平洋連携協定（TPP）交渉への対応については、農産物重要5項目の関税維持を中心とする国会決議を踏まえ「決議の順守を変わらずに願う」と語った。

－2期目の抱負は。

組合員の所得の増大を図るのが私どもの目的であり役割だ。収益性のないところには後継者も生



インタビューに応じるJA全中の万歳章会長＝6日午後、東京・大手町（時事）

まれない。人材を含め、安定経営のできる形態をつくり上げたい。

－農協改革も待ったなしだ。

協同組合組織は自主自律だ。自ら改革を実践していきたい。

（現行の）農協法上の立場でいられるかはこれからの話。いろいろな意見は真摯（しんし）に受け止めるが、自らの責任は自ら取るというのがわれわれの考え方だ。

－TPPへの対応は。

11月には米中間選挙もあり、動きを注視していく。ルールの問題など解決すべき問題はあがるが、変わらずに国会決議の順守を願う。

－安倍政権は女性活用を積極的に進めている。

全国各地にあるJAの5割以上で女性理事が2人以上いる。今後ますます女性の力が農業に必要なだし、その力を組織の基盤強化につなげたい。

－農業政策に関する事項を政府に働き掛ける「農政活動」の在り方は。

（中期的な農政の方向性を示す）「食料・農業・農村基本計画」の見直しを含め、重要課題に対する提言はわれわれが大いにやっていく。選挙活動に携わるのは（JAグループの政治団体である）全国農業者農政運動組織連盟

（農政連）ということ考えたい。
<お知らせ> 万歳章JA全中会長インタビューの詳細は12日（火）にメールで別途配信します。

◎万歳会長を再選＝農協改革、有識者会議を設置－JA全中(14/08/08)

全国農業協同組合中央会（JA全中）は8日、東京都内で臨時総会を開き、万歳章会長を再選した。任期は11日から3年間。農協グループは、2期目に入る万歳会長を中心に、政府が進める農協改革や大詰めを迎えた環太平洋連携協定（TPP）交渉への対応に取り組む。

JA全中は、農協グループの自主改革案の骨格を11月中にまとめ、政府が来年の通常国会に提出する農協法改正案に反映させたい考えだ。このため、内部の検討組織のほかに、改革案作りに当たり助言を求める有識者会議を設置。座長に杉浦宣彦中大教授が就任したと発表した。

臨時総会後に記者会見した万歳会長は、具体的な課題として農業生産の拡大や農家の所得向上、担い手の育成などを挙げ、「組合員の期待に全力で応えたい」と抱負を語った。

JA全中は、農協法に基づき地域農協の経営指導や監査を行う上部団体。政府は農業の成長産業化を進めるため、JA全中を頂点とした農協のピラミッド構造の解体を目指している。一方、農協

側は政府主導の抜本改革に抵抗し、両者の綱引きが続いている。

◎今月末にも日米閣僚協議＝TPP、早期決着探る(14/08/07)

日米両政府は7日、環太平洋連携協定（TPP）交渉をめぐる閣僚協議を8月末にも開く方向で最終調整に入った。甘利明TPP担当相と米通商代表部（USTR）のフロマン代表が東京で会談し、全体交渉の年内妥結を目指して、農産物重要5項目の関税の扱いなどで日米協議の早期決着を探る。

フロマン代表が23～28日にマンマの首都ネピドーで開かれる東南アジア諸国連合（ASEAN）経済相関連会合に出席した後、来日する方向だ。

TPP交渉をめぐる、日米両政府は4、5両日に米ワシントンで実務者協議を開催した。両政府とも「一定の進展があった」と説明しており、月末の閣僚協議でさらなる進展を目指す。9月上旬に開く方向の12カ国の首席交渉官会合に弾みをつける狙いもある。

◎14年産米、作況「やや良」＝収穫量、政府目標上回る—民間調査

民間調査会社の米穀データバンク（東京）が6日発表した2014年産米の収穫予想（7月31日現在）によると、作柄の良さを示す作況指数（平年＝100）の全国平均は102の「やや

良」となった。一部地域が台風や低温の影響を受けたが、全国的に見れば天候に恵まれ、生育はおおむね順調と判断した。

都道府県別では、作況指数102～105の「やや良」が、北海道、東北、新潟といったコメどころを含む30都道府県。99～101の「平年並み」が栃木など15県。台風に見舞われた沖縄は91の「不良」、佐賀は98の「やや不良」と予想した。

主食用米の収穫量は、前年比2.0%減の802万トンと、農林水産省が14年産米の生産数量目標としている765万トンを37万トン上回ると見込んでいる。

◎中食・外食業者向けコメ市場を開設＝9月中旬にも始動(14/08/05)

日本炊飯協会、日本べんとう振興協会など中食（なかしょく）の業界団体を中心に構成される「国産米使用推進団体協議会」が、中食・外食業者向けのコメ取引市場「複数年産米コメ市場」を開設することが5日、明らかになった。同協議会に所属する加工米用取引センターに業務委託し、9月中旬から会員を募る。

取引には協議会の構成団体の会員企業のほか、生産者や集荷・卸業者などの参加を想定しており、契約は100トン以上とする予定。売り手、買い手が希望する取引内容を提示し、市場で見合う相手を探す。契約期間は原則1年以上の複数年。

安定した価格で一定量のコメを調達したい中食・外食業者と、需給緩和による価格下落が続く中で安定した売り先を確保したい生産者側のニーズのマッチングが狙い。

◎自給率4年連続39%＝生産額は過去最低—農水省(14/08/05)

農林水産省は5日、2013年度の食料自給率（カロリーベース）が4年連続で39%になったと発表した。1993年度の37%に次ぐ低水準で、消費税増税前の駆け込み需要で主食用米が増加したものの、天候不順などに伴い小麦や大豆が減少したことが主因だ。

生産額ベースの自給率は前年度比2ポイント減の65%で過去最低となった。円安の影響で野菜などの輸入品単価が上昇し、相対的に国産の割合が低下。果実や乳製品などの生産量減少も響いた。

食料自給率は国内の食料消費がどの程度国産で賄われているかを示す指標。1人当たりの供給熱量（カロリー）で算出したり、金額ベースで割り出したりするなど複数の計算式がある。

国は20年度にカロリーベースで50%、生産額ベースで70%に引き上げる目標を掲げているが、なかなか向上しないのが実情だ。農水省は自給率目標を規定する食料・農業・農村基本計画の見直し作業を進めており、今秋から自給率の議論を本格化させる。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

トピックス

オイスターバー流行で商機

豪州の科学的カキ養殖技術学ぶ

＝日本の養殖業者が体験研修会に参加＝

日本でオイスターバーが流行し、海外産の殻付き生ガキを出す居酒屋も急増している。国内のカキ養殖業者にとっても商機到来。鍋料理やフライ用にむき身にしてキロ単位で出荷するのに比べ、殻付きガキなら、例えば1個100円、200円と格段に高額で出荷できるからだ。

ただ、形が整った殻付きカキを大量生産するには、独自のノウハウが要る。付加価値が高い殻付き生ガキの養殖技術を習得しよう。オーストラリア南東部に浮かぶタスマニア島のオイスターファーム（カキ養殖場）で6月、体験研修会が行われ、日本各地の養殖業者や研究者らが参加。記者も同行取材を試みた。

◇「天然」対「科学」

タスマニア産パシフィック・オイスターを初めて食べた時の感激が忘れられない。赴任したシドニーで、観光名所オペラハウスに近い眺めのいいバーで、半ダースを注文（1個当たり300円強）。どの殻も形が整っている。小粒ながら、殻のカップが深いため意外と肉厚だ。軽くレ



モンを搾って口に入れると、何ともクリーミーな食感。ちょっと噛むと滋味が広がり、あっという間に喉の奥に滑りこんでいってしまった。何個でも食べたくなる。

味そのものを比べたら、日本の名産地の生ガキの方が磯の薫りが強く、濃厚で、決して引けをとらない。ただ、オイスターバーで生ガキを楽しむ場合には、ワインと合う小粒で淡泊めの海外産の方に軍配が上がる気がする。日本産と海外産。さて、何が違うのだろうか。

そんな思いで、豪州の3大カキ生産地の一つ、タスマニア島へ飛んだ。タスマニアは北海道を若干小さくしたほどの面積があるのに、人口はわずか50万

人。工場排水はなく、生活排水もごく少ないため、食中毒を起こすノロウイルスが存在しない「ノロフリー」のカキができる。

シェルフィッシュ・カルチャー社の施設を見学させてもらうと、日豪の違いのナゾはすぐに解けた。養殖方法というか、養殖の思想そのものが根本的に異なるのだ。言うならば、日本が「天然」型なのに対し、タスマニアでは、科学的データに基づき生産効率の最大化を目指す科学的養殖法が徹底している。

日本の養殖は、天然で発生する稚貝を採取（天然採苗）し、針金やロープで海中につり下げる方法が主流である。カキは採取されるまで、一生を同じ場所ですごす。日本人と同じく定住型だ。海の恵みで自然に育つため、比較的 low cost。半面で、殻や身のサイズにばらつきが大きくなりやすい。偶然に形良く育ったものを殻付きで生食用に出荷している状態で、オイスターバー向けの大量出荷は難しい。

オーストラリアでは、日本と対照的に、カキの97%が生食される。自然な流れで、生食用に特化した養殖法が発展した。



◇日本産マガキが独自進化

タスマニア島のカキ養殖は、「戦後に宮城、広島、熊本からマガキを輸入したのが始まり」（タスマニア州経済開発観光省輸出・市場開発部責任者のアラン・キャンベル氏）。つまり、パシフィック・オイスターとは、マガキを意味する。スタート地点は同じだったはずだが、見た目も味も全く別物へと進化を遂げた。

タスマニア式養殖法の3大特徴は、(1)人工採苗(2)バスケットを使った養殖(3)分別など陸上作業の自動化—だ。養殖業者の工場に入ると、大きなガラス管が幾つも並び、理科の実験室のような景観だった。ガラス管に近づいて目をこらすと、中には大量の微細なカキの稚貝がぐるぐると回っている。日本の天然採苗と違って、品種改良を重ね、生食に最適なカキを作り出せる。



宮城県などでは「バイオハザードの危険性がある」として採用しない「三倍体」の稚貝も養殖している。カキは抱卵すると味が落ちて商品価値を失うが、染色体が奇数の三倍体は抱卵しない性質を持つため、一年を通じて出荷できる。

人工採苗されたカキは大きな

ると、干潟に設置したバスケットの中で育てられる。針金に「定住」する日本式と異なり、出し入れは自由自在だ。バスケットの中を転がることで、角がとれ、全体に丸みがある殻に育つ。日本ではギザギザとがった殻が多いため、手を切ってしまうこともある。殻の形は、殻付きカキがスーパー向けに流通しにくい一因にもなっている。

干潮になると、海水面がバスケットより下がり、カキが日光に当たることもある。バスケットから動かされたり、日光に当てられたり。環境の変化はカキにとってもストレスとなり、成長は日本式に比べ遅いが、形は整う。

参加者の大山勝幸さんは「『盆栽』みたいなものですね。ストレスをかけることで、小さく形がいいものを作り出す」と感心した様子だ。手間がかかるので生産コストは高めになるが、オイスターバーの需要を満たす見栄えがするカキが確実に生産できる。そうしたシステム化した養殖法を「シングルシード」方式と呼ぶ。

研修会はオーストラリアの在日大使館と在大阪総領事館が、両国生産者の交流促進や被災地支援の一環として企画した。北海道厚岸町や宮城、三重、広島、福岡、佐賀、熊本、大分各県から計12人が参加。12人がそれぞれの思いを胸に、6月16日から18日まで島内各地の養殖場で技術を学んだ。



◇震災で潮の流れに変化

大山さんは[桃浦かき生産者合同会社](#)（宮城県石巻市）代表を務めている。「震災で養殖設備を失い、ゼロからスタートした。新たな技術に挑戦し、付加価値を高めたい」と思いから研修会に参加したという。生ガキ生産量を増やせれば、出荷額拡大を望める。

[三陸カキ養殖・販売「和がき」](#)

（宮城県東松島市）の阿部年巳専務は「大震災の後、地盤が沈下し、潮の流れが変わった。海水温上昇もある。自然任せの養殖は難しくなっている」との問題意識を持つ。そんな危機感が、タスマニア流養殖法を学ぼうと思った動機になった。

研修会には、[熊本県水産研究センター](#)の永田大生さんも参加していた。永田さんは名品「クマモト」の復活に取り組んでいる。丸く小粒なクマモトは、米国のオイスターバーで超人気ブランドだが、種ガキを送り出した熊本県では養殖が廃れ、「幻のカキ」になってしまった。タスマニア流も取り入れながら、地道に復活を目指す構えだ。（シドニー支局・新井佳文）

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

政策情報

中央官庁だより

= 2014年8月11日配信 =

◇「女は下」の意識のままでは…

農林水産省

政府の男女共同参画推進本部の会合が開かれ、女性の社会進出を進めるため、対象を女性に絞った補助金制度を容認する方針が決まった。経営局の幹部は「農業の現場では、夫婦が協力して田畑を耕すのが一般的なので、働いている女性は多い」と説明する一方、農協理事や経営者といった要職ポストに関しては、「夫に譲ることが多いので女性の進出は進んでいない」と指摘する。女性限定補助金を創設してインセンティブを与えれば、要職への女性起用が進む可能性も広がりそうだが、同局の中堅は「そう簡単な問題ではないんです」と嘆く。農林水産業の現場では「女は下」の意識が根強く残っている組織もあり、女性が幹部会合に出ても意見がほとんど通らなかつたり、露骨なセクハラを受けたりすることがあるという。先の中堅は「女性軽視の扱いに嫌気が差して、農業分野の会合への足が遠のいたという女性農家の中には、『中小企業の会合は女性を平等に見てくれるので、すごく居心地が良い』と話す人もいます」と、企業と

農家の意識の違いを強調する。この中堅は「今のままで、女性限定補助金を農業分野に導入しても、『男性への逆差別だ』という反発が出るだけで終わってしまいそう」と危惧し、補助金導入の前に男性農家の意識を改革する重要性を訴えていた。

◇構造改革には時間必要

農林水産省

2013年度のカロリーベースの食料自給率は、4年連続39%となった。自給率の高い主食用米で、消費税増税前の駆け込み需要が発生するプラス要因があったにもかかわらず、40%台に乗せられなかった結果に、官房幹部は「消費税増税がなければ、39%を割り込んでいたかもしれない」と厳しい表情。林芳正農水相も「自給率の低い畜産物などの消費が増加している（国民の好みの）変化に、国内の生産体制が対応し切れなかったことが要因だろう」と反省を口にした。今後、自給率の低い肉類や小麦の国内生産が急増することは考えにくく、官房の中堅は「14年度は駆け込み需要の反動減もあるので、劇的に改善することは難しいだろう」と予想する。現在の自給

率の計算では、輸入飼料を与えられて育った畜産物は、たとえ国産でも自給率にカウントされない。農水省としては、飼料用のコメ生産を増やし、国内の牛や豚に与えることで構造改革を図り、自給率を向上させようともくろんでいるが、この中堅は「取り組みはまだ始まったばかりなので、長期的には有望でも、短期的に結果を出すのはしんどいですね」と、しばらくは厳しい状況が続くことを覚悟していた。

◇分権、勝負はこれから

総務省

内閣府は、全国の自治体を対象に初めて実施した地方分権改革に関する提案募集の結果を発表した。自治体から寄せられた国から地方への権限移譲や規制緩和の提案は953件に上り、新藤義孝担当相は1日開かれた政府の分権改革有識者会議で、「閣僚懇談会では900件を超えたことにどよめきが起きた」と満足そうな表情を見せた。内閣府中堅は「思っていたよりもかなり多い。47都道府県全てから提案が来た」と、分権に対する地方の熱意と期待の大きさに改めて驚いた様子。幹部は「過去にあった要望とは角度が違う提案がいろいろと出てきている。地域活性化は安倍政権の一丁目一番地だし、勝負はこれから」と話し、年末にかけて本格化する担当府省との調整に備えていた。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

『6次産業化』情報

「地域の物語」を売る手法

—食環境ジャーナリスト・金丸弘美—

6次産業化が全国の自治体で進められていて、各地で加工品を売り出し、販売をするということになっている。だがみるところ、ほとんどうまくいっていないというのが実感だ。

理由は、①単品だけの加工で、それも自分たちの都合や思い込みの商品になっている②売り場や売る場所、どんな消費者に手渡すかが明確でない③料理の食べ方やレシピ、シチュエーションが想定されていない④材料や原料の特性や味や旨みなどが他と比べてどうか、特徴が明確化されていない⑤加工や料理提案の幅が狭くてニーズにマッチしていない⑥営業と販売体制がない⑦地域調査がされていないために、他の食材との組み合わせといった多様性がないなどが挙げられる。

◇6次産業化に必要な知識

外部に販売をするためには次のような仕様書が必要だ。①賞味期限②製造者③食べ方④生産団体名あるいは生産者企業名、⑤住所、連絡先⑥商品名⑦規格（重量）⑧商品サイズ⑨小売希望価格⑩値入率⑪最低納品数⑫一箱の入り姿⑬荷姿⑭原材料⑮アレルギーの表示⑯商品の

特徴⑰食べ方⑱バーコードなどである。

また、地元の直売所や道の駅で販売する場合と、デパート、スーパー、通販会社に委託して売るケースでは、仕入れ値が全く違う。利益率が低いと業者委託を引き受けてはもらえない。

生産しかしたことがない農家はこうした基本的な事項についてほとんど知識がない。行政の担当者も農協（JA）の職員もよく知らないというケースが圧倒的だ。加工し販売するとなると、一般では当たり前に行われている商品の管理と販売知識が最低でも必要となる。

逆にスーパーやコンビニなどの大手メーカーの商品と同じ場で売ろうとすると、ロット、マージン、商品管理などをかなり厳密にする必要がある。回転率も求められる。こちらの都合に合わせた数や量や価格では販売ができないというケースが少なくない。



金丸弘美（かなまる ひろみ）

〔主な経歴〕

1952年佐賀県唐津市生まれ

食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー

執筆活動のほか食からの街づくりと商品開発のアドバイス事業、6次産業化と人材育成事業なども手がける

〔主な著書〕

「田舎力 ヒト・夢・カネが集まる5つの法則」(生活人新書)「実践! 田舎力—小さくても経済が回る5つの方法」(NHK新書) など

9月1日に「美味しい田舎のつくりかた：地域の味が、人をつなぎ、小さな経済を耕す」(学芸出版社)を刊行

◇大きなロットを追わない

また、業者任せで製品を作ってもらおうと、どこでも売っているような商品になってしまい、オリジナル性に乏しく、どこかのヒット商品の類似品となってしまふ。大量に売られている製品は、原料が廉価な物も多く、同じような値段で作ろうとすると原価が合わない。

どうやら「6次産業化」には、「産業」という言葉があるものだから、誤解も生まれている。たくさんの加工品を作って、大々的に売り出すために、加工場を作るものかと思

込んでいる人もいるようだ。こうした固定観念は一度払拭（ふっしょく）する必要がある。

逆に、ロットを追うのではなく、直売所やカフェなど食べる「場」を創って食べ方の提案をしていく手法が圧倒的に成功している。消費者が欲しいシチュエーションを創っていく。大きなロットを追わない。自分たちの特性をしっかりと伝える売り場を設けるというものだ。「愚直に、実直に」消費者が求めているものを小さなロットでも売っていくほうがはるかに売れている。

同時に、自分たちで「モノづくり」をしているところが強い。人材教育とノウハウの形成に時間とお金を投資すれば、小さくても自分たちのオリジナルを生むことができる。

◇地域ブランドのプロモーションを

最近、これは斬新だと思ったのが福岡県宗像市の「道の駅 [むなかた](#)」の魚売り場だ。ここは地元の野菜、魚の生鮮を徹底して売る。売り上げは17億5000万円。売り場だけで1000万円を超える農家、漁業者が40名を超えている。後継者も生まれている。

魚の売り方が画期的だ。漁師が価格のつかない雑魚と呼ばれる魚、規格外の小さな魚などを、自分たちの家でトレーに入れて、ラップをし、価格を付けて直接、道の駅に持ち込み、「超鮮度」の魚として売る。価格は漁師が付ける。POSで、売り場から売り上げ報告

を1日4回携帯に流す。電話もする。売り場は、朝の入荷だけで済ませず、補充していく。

これで、トロ箱（市場で使われる魚を入れる箱）だと一箱で500円ほどだったものが1万円になった。つまり価値が20倍になったわけだ。一般消費者はトロ箱では魚は買わない。欲しい魚1～3匹でいい。小さいのも、雑魚も関係ない。食べたいものを求めるというわけだ。

売り場では通常、魚は一匹丸ごと売られる。そこで、3枚におろすサービスも行っている。料金は100円。この3枚おろし料金の売り上げが年間730万円になる。

またこの周辺ではフグの漁獲が多い。そこで、売り場の担当者、漁師がフグの調理師免許を取得した。免許を持つ漁師は16人おり、フグをさばいて売ることができる。高級フグをさばいて出すことで、価格は10倍以上になった。消費者は鮮度が高く高級なフグが手ごろな値段で購入できる。料理店も直接買いに来るところも多く、フグは毎回完売。トップブランドになった。

売り場には、レシピが100種類以上も掲示してある。どの魚とどの野菜を組み合わせるとコレステロール値が下がるとか、高血圧にいいとかの一覧表も掲げてある。



売り場の担当者は、漁港や漁船の現場に足を運ぶ。そのことで、どんな魚がどんな状態で収穫されているか、どんな漁師が関わっているか、漁法や網や漁船はどんなものが使われているかもわかる。

また売り場の担当者が福岡県立水産高等学校や福岡県水産海洋技術センターに行き、専門家に魚のことを学んだ。これによって、普段は出荷しないような魚も販売できるようになった。

売り場の館長は、地元の手スーパーの元店長。公募で採用された。彼は、スーパーのレジの管理、衛生管理、商品管理、レシピ提案のノウハウを持ち込んだ。一方で、スーパーではできない、農家・漁師が持ち込む魚や野菜、一般流通にはのらない鮮度の高い物を多様な形で売ること、大手スーパーとの差別化を図った。

また年間200万円をかけて、年に4回、広報誌を作成して配布をしている。これは現場の「漁港」「魚」「漁法」、そして「人」をクローズアップさせて、「地域の物語」を売るという手法だ。これによって地域ブランドのプロモーションを成功させている。これこそ6次産業化だろう。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

農と食のコラム～庄内Uターン日記

東日本大震災と人生の転機

—農林業、東北公益文科大学特任講師・皆川治—

東日本大震災による巨大津波が沿岸部に押し寄せたあの午後、私は妻の実家のある宮城県石巻市門脇町で前日に他界した岳父、高橋健治の納棺に立ち会っていた。石巻市役所で約50日間支援業務をした後、霞が関の農林水産省の職場に帰る前に立ち寄ったのは、実家のある山形県庄内地方の鶴岡市だった。食べる物も十分でない被災地から一足先に二人の子供を避難させたのも鶴岡だった。それから3年が経ったこの春、私は、17年間お世話になった農林水産省を退職した。家族4人で東京都目黒区から故郷・鶴岡にUターンし、親父の仕事である農業・林業を継ぐことにした。

「なぜ」という質問に、いつもうまく答えられないのだが、リーマン・ショックの前後、米国シカゴで勤務していた時、故郷を遠く離れ、自分の仕事が、具体的な地域の活性化というものから物理的にも実質的にも大きく離れてしまっていることに人知れず悩んでいた。結婚した当初、妻は、「絶対に農業はしない。田舎には帰らない」と宣言していたのだが、シカゴで、家族で過ごす時間が増えた頃からだったろうか。霞が関での仕事に追われる生活から、

夫婦間でうまく役割分担して子ども育てる生活へ転換する、その選択肢としてUターンが浮上したような気がする。そこに東日本大震災がやってきた。大震災からの復旧に全力をあげる市役所を手伝ってしばらく経った頃、被災者同士が深く議論しなければ、乗り越えることが難しい課題が多くなってきたと感じた。現地に住む直接の関係者でなければ、入り込めない領域があった。改めてそのことを感じた時、震災前からおぼろげに考えてきた実家へのUターンという選択肢が、少しずつ膨らんでいった。

Uターンを決めた後、私が子供の頃は35人いた小学校の同級生が、長男には14人しかいないと聞き、随分と故郷が縮小してしまったと気付かされた。「地方消滅」をめぐる議論が喧しい。他方で、庄内の眠った資源、成長の可能性に目を向け、共に歩もうとしている人々は確実に存在する。例えば小水力発電。ここ庄内平野には、日本を代表するコメどころに相応しい、幅の広い、流量の豊富な水路がある。農家と一緒に固定価格買取制度（FIT）を活用した売電事業を行いたいという民間事業者が存在する。例えば



皆川 治（みなかわ おさむ）

〔主な経歴〕

1997年宇都宮大学農学部農業経済学科卒業、農林水産省入省

福岡県大和町（現柳川市）、在シカゴ日本国総領事館、食料産業局企画課等を経て、2014年4月、故郷の山形県鶴岡市にUターン

副大臣秘書官時代に、東日本大震災で甚大な被害に見舞われた宮城県石巻市役所を約50日間支援

〔主な著書〕

「被災、石巻五十日。」（国書刊行会）

異業種と連携した販路開拓。質の高い庄内産品を、インターネットを使って、ふるさと納税とも連携しながら首都圏の富裕層に届けたいという民間事業者がいる。

蛙の鳴く水田、その向こうにそびえる鳥海山、夕陽が沈む日本海、満天の星空に蛍が舞う、自然の中を駆け回った少年時代。今も変わらない故郷が好きだ。霞が関での企画・立案も大事だが、これからは現場で実践していくことがますます重要になると考えている。消滅などさせない。それは一人ひとりのこれからの取り組みにかかっている。大震災後の今を生きる私たちに求められている大きなテーマである。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

『農と食の担い手たち』～プレーヤー紹介

緑深い里山にジェラートの繁盛店

＝酪農のエサ代高騰と後継者問題が悩み＝

—東京都・町田あいす工房ラッテ—



農事組合法人「[町田あいす工房ラッテ](#)」が経営するジェラート店は、東京都郊外の町田市でも、さらに市中心部から外れた相原地区にある。ジェラートの繁盛店は人気ストリート沿いという定説を覆し、およそ都心とはかけ離れた緑深い里山の中にありながら、平日でも終日客足が途切れることはない。代表理事の萩原隆二さん（61）は都内では数少なくなった酪農家。「自分たちが搾る生乳の質の良さを知ってもらいたい」という思いで一念発起。1994年7月、生産・加工・販売を一貫して手掛ける同法人を酪農家の仲間2人と共同で立ち上げた。



◇原材料は地元産100%

町田あいす工房ラッテは、毎日店頭並べる約20種類のジェラートを「作りおきをせずに、その日に製造したものだけを出す」のがポリシー。

このため、店舗内に工房を併設。原材料の生乳も地元産100%だ。毎朝、組合メンバー3人が自分の牛舎でその日使い切る生乳を搾り、午前10時の店の開店に間に合うよう、工房に運びこんでいる。

店頭並べるジェラートの種類は、約200種類のレシピの中から季節に応じて変えている。売れ筋はバニラ、ミルク、抹茶。価格はシングルが1コーンカップで320円、ダブルが同400円。夏場の繁忙期には1日でシングル400個、ダブル100個が飛ぶように売れる。

◇バブル期の相次ぐ廃業で危機感

農事組合法人を設立するきっかけは、1994年ごろ、北海道の農業視察の際に江別市の「[町村農場](#)」で食べたアイスクリームのおいしさだった。町田市相原地区は、古くから酪農が盛んで、萩原さんも酪農農家の4代目。かつては酪農銀座と呼ばれるほどだったが、バブル期の都市化進行に伴い、環境問題などから酪農家は相次ぎ廃業した。萩原さんを含む残った酪農家らは危機感を強め、町田市

農協が企画した視察旅行に農協職員らとともに総勢8人で参加したのが転機となった。

それまでは乳業メーカーへの販売が100%だった。しかし、萩原さんは「自分で手作りのものを消費者に届けたい」とアイスクリーム作りを考えた。ジェラート店の激戦区で知られる長野県小布施市などの先進地にも足を運んで視察、「町田あいす工房ラッテ」設立にこぎつけた。1994年といえば、生産から加工、販売を一貫して手掛ける「6次産業化」はまだ一般化していない。

その際、不慣れな事業計画づくりは「農協と相談しながら作成した」と振り返る。駐車場を含む360坪の敷地を借り、その上の15坪にロクハウスで店舗を建設。総事業費は約7000万円で、東京都から2分の1、町田市から4分の1の補助を受け、残り4分の1の自己資金は、農協からの借り入れなどで賄った。

今年でオープンから20年が経った。来客数は平均で1日2000人から3000人の水準を保ち、客足が落ちる1～3月でも1日500人を数える。冬場でも客足が途絶える

時間帯はない。この間、テレビ番組で1回、ラジオ番組で1回、それぞれ合成着色料・甘味料を使わない自然の甘さや、朝搾りたての風味がする新鮮などがジェラートの魅力として紹介してもらえた。「メディアの効果は絶大で、ありがたかった」と萩原さんは語る。思いがけずメディアで紹介されたことで、口コミで評判が広がり、来客数が急増。おかげで「当初の農協からの借入れは、数年で完済できた」と語る。



ただ、本業の酪農に限って言えば、厳しい状況には変わりはない。牛乳需要の伸び悩みに伴う乳価の低迷に加えて、エサ代が高騰。ジェラートを1日で最高500個売り切るような町田アイス工房ラッテの売り上げがあっても、本業の赤字をカバーしきれないという。

◇本業はエサ代高騰に苦しむ

萩原さんは店舗から徒歩約10分の自宅にある牛舎でホルンスタイン種24頭を飼育している。町田あいす工房ラッテで使う生乳は搾乳分の5～10%にすぎず、残りは乳業メーカーに販売、収入を得て

いる。乳牛24頭を飼育する配合飼料代は月約6トン、月額100万円に上る。配合飼料代は1キログラム当たり約62円。農事組合を立ち上げた94年当時は同42円で、単価は20年間で5割上昇した。低迷する乳価に加えて乳業メーカーに対する販売量は5～10%減り、収入が減少。飼育頭数は20年間同じであるため、エサ代高騰で赤字解消は困難になっている。

加えて、2号店の撤退という苦い経験もある。相原地区から車で10分ほどの忠生地区の農協系スーパーの店内に、売り場面積10平方メートルの小さな支店を2000年に出店。しかし期待に反する売り上げで、わずか4年で閉店した。店舗内に工房がなかったため、1号店で製造したジェラートを冷凍して運んだのが仇となった。「一度冷凍したジェラートでは味が落ちていた」ためだ。組合員3人の小所帯では、経営の隅々まで目が行き届かなかった。

◇悩みは後継者問題

これらにも増して、悩みは後継者問題だ。1993年に都内で220戸あった酪農家は現在わずか55戸足らずに減り、うち約半数に後継者がいない。子どもがいない萩原さんにとっても後継者問題は深刻だ。酪農は、生き物相手に1年365日休みなし。また搾乳やエサやりなどの作業は一日の拘束時間



も長いと、いわば「3K職場」で、新規就業者を期待するのは難しい。都内酪農家の現役世代の多くは、「親が高齢や病気で引退し、後を継いだ」というケースがほとんど。萩原さんも4年間のサラリーマン経験を経て、「父親が病気になり、他に牛の世話をする人もいなくて、後を継いだ」と振り返る。

1号店の成功を聞きつけ、スーパーなどからの出店要請は引きも切らない。しかし、萩原さんは心筋梗塞を患ったこともあり、健康面に不安を抱えたまま、「もう20年前のようにリスクを取る気にはなれない」と話す。およそ起業家として成功した者とは思えぬ本音が、自らの経験を次世代に伝えることのできない、都内酪農家のもどかしさを代弁しているかのようだった。（メディア編集部・谷津哲郎）

〔基本情報〕

名称：農事組合法人 [町田あいす工房ラッテ](#)

所在地：東京都町田市相原町2567

電話番号：042-783-4643

代表理事：萩原 隆二

設立年月：1994年7月

資本金：600万円

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

アグリ研究室

人口減少・高齢化の進行と農業集落

—農林水産政策研究所 上席主任研究官・橋詰登—

わが国の農山村は、地域社会の基礎単位である農業集落が重要な役割を果たしている。しかし、都市部に先行して進行する人口減少と高齢化によって、近年、集落の機能が弱体化しつつあり、農業生産活動の停滞はもとより、地域資源の荒廃や住環境の悪化が危惧されている。

現在、食料・農業・農村基本計画の見直し作業が行われているが、実効ある農業・農村政策の方向性等を検討していく上では、人口減少や高齢化が農村社会に及ぼす影響を、長期的な視点から見ていく必要がある。そこで今回、農村社会の基盤となっている農業集落に焦点を当て、西暦2050年をターゲットにその姿を予測することを試みた。以下で、その分析結果の一部を紹介する。

◇集落の小規模化・高齢化と機能の低下

今回の分析では、国勢調査のメッシュ人口を農業集落別に組み替えたデータ[1]を用い、集落の人口規模や高齢化の進展状況、さらには集落活動との関係について検討した。

まず、農業集落の規模等の変

化を中央値（median）によって概観すると、全国平均の1集落当たり総戸数は1990年が48戸、2000年が52戸、10年が50戸であり、2000年から減少傾向に転じている。2010年での集落人口は175人、高齢化率は30%であり、2000年に比べ人口は19人減少し、高齢化率は5ポイント上昇している。

また、集落の規模等は地域類型間での差が大きく、平地農業地域（2010年）では、総戸数57戸、人口202人、高齢化率28%であるのに対し、山間農業地域ではそれぞれ26戸、76人、39%であり、小規模かつ高齢化の進んだ集落が多いことがうかがえる。

次に、2010年の集落調査結果と組み合わせて分析すると、集落規模や高齢化の状況によって集落活動に違いがあることがわかる。例えば、農業用の用排水路の保全・管理においては、人口が30人以上の集落で共同管理の割合がいずれも7割を超えているのに対し、「20～29人」では66%、「10～19人」では58%、「1～9人」では46%と集落人口が少なくなるほど管理割合が低下している。また、高齢化率が50%を超えると7割を



橋詰 登（はしづめ のぼる）

〔主な経歴〕

1984年 法政大学法学部卒業、
農林水産省統計情報部、農林漁業
金融公庫を経て、94年から農業総合
研究所（現農林水産政策研究
所）、博士（農学）

〔主な著書〕

「中山間地域の活性化要件」（農林
統計協会）「日本農業の構造変化と
展開方向」（編著：農山漁村文化協
会）など

切り、高齢化が進んだ集落ほど共同管理の割合が低下する傾向にある。

◇無人化が危惧される集落数

農村部においては、集落の小規模化・高齢化によって機能が低下する農業集落がさらに増加すると予想される。そこで、前述した集落別の人口データを用い、集落ごとのコーホート分析[2]によって2050年の集落人口を推計し、集落機能の低下を招く可能性の高い集落数を求めた。その結果は図に示すとおりであるが、全国に14万弱ある農業集落のうち、無人化する可能性の高い「集落人口が9人以下の集落」（無人化危

惧集落)が、2010年の約3000集落から2050年には約1万5000集落へと5倍に増加し、約2万6000の集落で集落人口が3分の2以上減少すると見込まれる。両者ともにその多くは中山間地域に所在する集落である。

また、有人集落のうち、「高齢化率50%以上の集落」(高齢化進行集落)が2010年の約1万3000集落から2050年には約2万4000集落に、「14歳以下の子供がいない集落」が約7000集落から約1万6000集落へとそれぞれ倍増すると予測され、これら集落もその9割近くが中山間地域の集落である。

◇無人化危惧集落の農地資源

人口減少によって著しく小規模化・高齢化した農業集落では、集落内の農地資源等の管理が困難化する可能性が高い。そこでこれら集落に賦存(ふぞん)する農地資源量を推計してみた。2010年

に「無人化危惧集落」または「高齢化進行集落」が有する農地面積は全国で約25万ヘクタール程(面積シェア5%)であるが、50年にこれら集落に該当すると見込まれる集落の保有面積は約71万ヘクタール(同16%)となる。

このうち、両者に該当する「人口が9人以下で高齢化率が50%以上の集落」(全国で約1万3000集落)の農地面積は約27万ヘクタールであり、農地総量の6%を占める。これら農地は、今後、農道や用排水路の共同管理が行えなくなる可能性が高い集落のものであることから、耕作放棄地となる危険性を最も有していると言えよう。

◇小規模化・高齢化への対応

農業集落は、現在、農業・農村政策を推進する上でも重要な役割を担っている。それは、集落営農組織の活動基盤であり、「中山間地域等直接支払」や「農地・

水保全管理支払」の中心的な実施主体だからである。今回の分析結果は、このまま何もしなければ、現在実施されている集落をベースにしたこれら取り組みも、近い将来多くの農業集落で継続できなくなるであろうことを示唆しており、とりわけ山間農業地域の集落が最も危惧される。

したがって、これらの流れに抗していくためには、一つ一つの集落がいかにか新しい流れを作り出していかかが鍵となる。そのためには、青壮年層の流出抑制や新規居住者の確保等に向けた定住対策の強化はもとより、集落規模等の変化に対応し、広域な範囲へと共同活動の枠組みを再編していくことも、集落が弱体化する前、すなわち今すぐに取りかかるべき喫緊の課題と言えよう。

なお、本分析の詳細は、食料・農業・農村政策審議会企画部会(6月27日開催)の配布資料3-2(農林水産省のホームページ)を参照されたい。

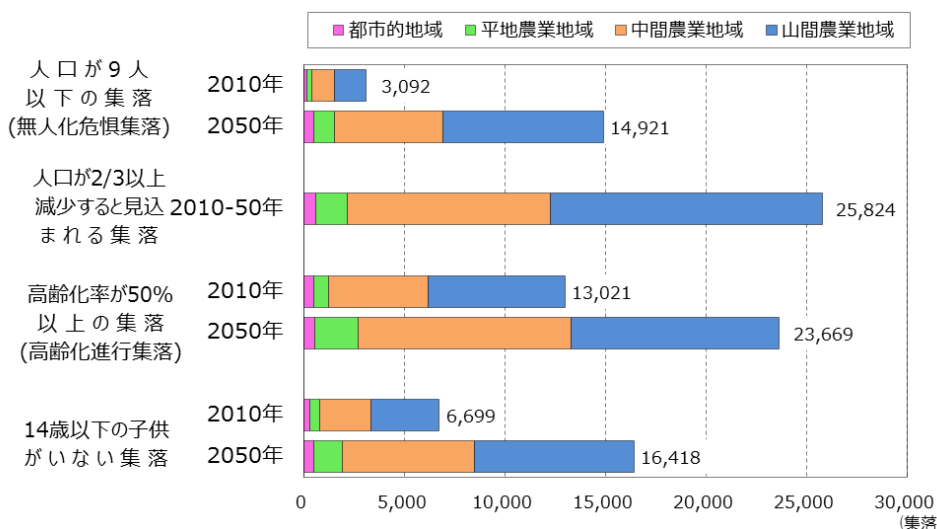


図 人口減少と少子・高齢化の進行による集落の変容

注. 集落別に組み替えた国勢調査のメッシュ人口を用い、集落ごとのコーホート分析から推計した。

[1] このデータは、農林水産省農村振興局の委託を受けてNNGISトータルサポート株式会社が作成したものである。

[2] 分析では、同年代に出生した集団(出生コーホート)ごとに過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する「コーホート変化率法」を用いた。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

週間ニューズファイル

(8月4日～10日)

＜農林水産行政＞

◎捕獲鳥獣の放置可能に ＝生態系への影響条件に —環境省(14/08/07)

環境省は、田畑を荒らすニホンジカやイノシシなどについて、現在は捕獲後の放置を原則禁止している規定を緩和し、周辺環境に支障がないといった条件がそろえば放置を認める方針を決めた。効率的な捕獲を可能にし、急増する野生鳥獣の生息数を減少させるのが狙い。

5月に成立した改正鳥獣保護法では、著しく数が増えた鳥獣について環境相が「指定管理鳥獣」に定めることとしており、国や都道府県が管理計画を立て捕獲事業を行うことが可能となる。指定管理鳥獣にはニホンジカとイノシシが指定される見込み。

環境省は新たな省令で、生態系に重大な影響を及ぼす恐れがないことを前提に、(1)住民等の生活や当該地域の産業等に支障がない(2)銃猟の場合、鉛製銃弾を使用していない(3)捕獲数を増やすことが持ち帰ることよりも優先されると認められる—とする3条件全てを満たす場合に捕獲鳥獣の放置を認める。

◎「日本向け問題ない」＝ 中国に再発防止要請一期 限切れ肉で協議 (14/08/06)

【北京時事】中国の食品会社「上海福喜食品」が期限切れの肉を使っていた問題で、日中両政府の実務者協議が6日、北京市内で開かれた。出席した厚生労働省の三木朗輸入食品安全対策室長によると、中国当局は「これまでの調査では、日本に輸出された食品に問題はない」と説明。日本側は、早期の調査終了と再発防止を要請した。

協議には中国国家品質監督検査検疫総局の課長級幹部らが参加。同局の下部機関が、輸出用食品の生産過程を監視していた工場のビデオカメラの映像をチェックするなどしたところ、問題の食品は日本向けに出荷されていないことが分かったと指摘。そのため、謝罪表明はなかったという。

日本側は、対日輸出分に関する調査を早期に終わるとともに、具体的な根拠を盛り込んだ調査結果を報告するよう要請した。また「効果的かつ実効性のある再発防止策」を講じるよう求めた。

＜グローバル＞

◎複数事業者の6次化支援＝島根県(14/08/08)

島根県は、生産から加工、流通、販売まで一貫して行う農林水産業の6次産業化を推進するため、「島根型6次産業ステップアップモデル事業」を始めた。農林漁業者や商工業者、NPOなど複数の事業者が参加する取り組みに財政支援することで、ビジネスモデルを構築し6次産業化の県内ネットワークを広げるのが狙い。

◎33自治体が食を発信＝ ミラノ博(14/08/07)

日本貿易振興機構（ジェトロ）は7日、イタリアで来年開催される「ミラノ国際博覧会」で、日本館のイベント広場に参加する33自治体と12団体を発表した。開催期間中に入れ替わりで展示や実演、体験などを行い、日本の食を世界に紹介する。

参加自治体は北海道、岩手、宮城、山形、福島、新潟、富山、石川、福井、山梨、静岡、愛知、三重、京都、兵庫、和歌山、山口、香川、徳島、佐賀、熊本、大分、宮崎の23道府県と石巻、鶴岡、新潟、燕、三条、小浜、名古屋、伊賀、京都、大阪の10市。

◎米作りにトヨタのITツール＝石川県(14/08/07)

石川県は、トヨタ自動車と石川、愛知両県の九つの農業法人と連携し、同社による農業支援用の

ITツールを活用した、農業法人の米作りの生産力向上を支援する。

トヨタ自動車は今年、農業支援ITツール「豊作計画」を発表。コンピューター上で作業計画などを入力すると、農耕過程での課題や、各法人の強みや弱み、各作業員の得意分野までデータ化できるという。これまでは現場での勘や経験によって行っていた作業に客観性を持たすことが可能となる。同社が「豊作計画」を使って自治体と連携するのは初めてで、石川県との取り組みが軌道に乗れば同ツールをさらに広めることができる。

◎畑・果樹園の担い手探し で「お見合いシステム」＝愛 知県安城市(14/08/07)

安城市は、後継者不足に悩む小規模な畑、果樹園の担い手探しのため、農地の貸し手と借り手をマッチングする「畑・樹園地お見合いシステム」を始めた。農地の貸し借りを手助けすることで、遊休農地の発生を防止することが狙い。また市独自の畑・樹園地利用促進制度も定め、「お見合いシステム」とセットで小規模農地の貸借を行いやすくした。

お見合いシステムでは、畑や果樹園を貸したい農家が市の登録台帳に登録。借り手は台帳を閲覧し、希望にあった畑や果樹園を探す仕組み。登録の受け付けと閲覧は、市役所のほか、市内のJAでも行うことができる。

◎市内限定流通の「つやま 和牛」＝岡山県津山市 (14/08/07)

津山市は、市内産のブランド牛産出を目指す「つやま和牛ブランド化事業」を開始した。市内で生まれ育った和牛を、流通先を市内に限定し、市内でしか味わうことができないブランド牛として売り出し、新たな観光資源にしたい考え。

和牛は、最も長く飼育された場所を産地として名乗ることができるが、市内には子牛を成牛まで育てる肥育農家がないため、市内産和牛が存在しない。一方で、市内には子牛を産出する繁殖農家あり、生後8カ月まで育てた後、全国に出荷し、全国的に有名なブランド牛として流通している。

市は、繁殖農家が肥育事業との一貫経営に取り組めるよう、基金を設立。子牛の購入代金と餌代を貸し付ける。

◎農地転用許可の権限、 市町村に移譲を＝農水相 に要請—地方6団体に (14/08/05)

全国知事会副会長の古川康佐賀県知事らは5日、農林水産省を訪れ、地方6団体にまとめた農地制度の見直しに関する提言書を林芳正農水相に手渡した。提言書は農地転用の許可権限を市町村に移譲することなどを求めたもので、農水相は「今年から始まった新しい農政改革を前提に、農地を守るためには何が重要かを考えていきたい」と述べた。

提言では、守るべき農地の目標を設定する際の議論に市町村を加えた上で、農地転用許可制度の大臣協議を廃止して市町村主体に見直すよう求めている。要請後、古川知事は「(農水相は)分かりました、やりましょう、とは答えなかったが、一つ一つ聞いていただいた」と語った。

◎アクティブシニア対象に 農業体験事業＝奈良市 (14/08/04)

奈良市は8月から、豊かな里山の自然が残る市東部地域を舞台に、定年退職者ら市内の元気なシニア層を対象にした農業体験事業「プチ田舎暮らし」を開催する。茶摘みや茶の手もみ、炭出し、シイタケの菌植えなどの農作業を体験してもらい、高齢者の生きがいづくり、就農へのきっかけづくりにつなげるとともに、地域間や世代間の交流を図る。

<海外アグリ>

◎7月の豪産牛肉対日輸出、 17%減＝MLA (14/08/08)

【シドニー時事】オーストラリア食肉家畜生産者事業団(MLA)が8日までにまとめた統計によると、7月の豪州産牛肉の対日輸出量は2万6284トンで、前年同月比17%減少した。前月比では6%増。内訳を見ると、牧草飼育牛が前年同月比26%減の1万5295トン。牛に穀物飼料を与えて脂肪

を付けた穀物肥育牛は1%減の1万0990トンだった。

輸出形態別では、冷蔵牛肉が5%増の1万0983トン、冷凍牛肉は28%減の1万5301トン。

◎アルゼンチンの大豆収穫、過去最高の5550万トン＝穀物取引所 (14/08/08)

【ブエノスアイレス・ロイター E S = 時事】アルゼンチンのブエノスアイレス穀物取引所は7日公表した週報で、同国の大豆収穫が過去最高の5550万トンに達したことを明らかにした。多雨により、作付面積の4.2%（86万ヘクタール）を失ったが、2009～10年度（5500万トン）を上回った。

◎ロシア禁輸、世界食糧安保への影響限定的＝FAOエコノミスト(14/08/07)

【ローマ・ロイター E S = 時事】国連食糧農業機関（FAO）のシニアエコノミスト、アブドルレザ・アバシアン氏は7日、ロシアがウクライナ情勢をめぐる対ロ経済制裁の報復措置として欧米諸国からの青果物などの輸入禁止を決めたことについて、ロシア国内の物価上昇を促す可能性があるとの見解を示した。ただ、世界の食糧安保に顕著な影響を及ぼす公算は小さいと強調した。

◎米OSI「捜査に全面協力」＝福喜の6人拘束でコメント(14/08/05)

【シカゴ時事】中国の食品会社「上海福喜食品」の親会社の米OSIグループは4日、期限切れの食肉を供給していた問題で福喜の6人が刑事拘束されていることを認めた上で、「当局の捜査に全面的に協力する」とのコメントを発表した。また、中国内の全施設を対象とした内部調査については、「まだ継続中だ。できるだけ早く結果を公表したい」とした。

＜アグリ・フード産業＞

◎世界のビール生産0.7%増＝中国が12年連続首位－キリン集計(14/08/08)

キリンホールディングスは8日、2013年の世界主要国のビール生産量に関する調査結果を発表した。総生産量は前年比0.7%増の約1億9294万キロリットルと、29年連続で過去最高を更新。東京ドームをジョッキに見立てると、約156杯分に相当する。国別の首位は12年連続で中国だった。

日本は1.0%減で、昨年と同じ7位。上位10カ国の顔触れは変わらないものの、昨年4位だったロシアは、増税などアルコール規制策が取られたため生産量が落ち、ドイツに抜かれて5位となった。

◎日清食品、浙江省に子会社設立へ＝中国では4拠点目(14/08/06)

日清食品ホールディングスは6日、中国で販売しているカップ麺「合味道（カップヌードル）」などを

生産する拠点として浙江省平湖市に子会社を12月に設立すると発表した。中国でのカップ麺の生産拠点は、稼働予定を含めてこれで4カ所目。生産計画は明らかにされなかったが、中国では沿岸都市部を中心に人気集め、売上高が年間3割程度増加しているため、量産体制に備えることになった。

◎ミツカン、岐阜の新工場公開＝納豆、鍋つゆ生産拡大へ(14/08/05)

ミツカン（愛知県半田市）は5日、納豆や鍋つゆの生産拡大のため新設した美濃加茂工場（岐阜県美濃加茂市）を報道陣に公開した。納豆の生産能力が限界に達した中部工場（愛知県高浜市）から、機能を移転。国内トップシェアを持ち、今後の成長が見込まれる鍋つゆなど、レトルトパウチ製品の生産も行い、供給の安定を図る。

◎山形5農協に警告へ＝米手数料を取り決め一公取委(14/08/05)

山形県内の五つのJAが米の販売手数料を同額にするなどと取り決めたのは独禁法違反（不当な取引制限）の恐れがあるとして、公正取引委員会は5日、各JAに警告する方針を固め、事前通知を始めた。公取委は、手数料の取り決めは山形県農業協同組合中央会など上部団体の指示だったと判断。排除措置命令は見送り、警告にとどめたとみられる。

◎香港食品見本市「ジャパンパビリオン」に日本からの参加、過去最多(14/08/05)

【香港時事】日本貿易振興機構（JETRO）は14～16日に香港で開催されるアジア最大級の食品見本市「フード・エキスポ2014」で「ジャパンパビリオン」を開設する。日本にとって最大の農水産物輸出市場である香港で日本食品の市場拡大を図る。JETRO香港事務所によると、今回のジャパンパビリオンは前回比25%増で過去最多となる150の企業・団体が出展する。フード・エキスポにはジャパンパビリオンのほか、独自出展の日本企業や農林水産省も参加。日本から計252の企業・団体が出展し、官民一体で日本食品を売り込む。

◎豪州産「WAGYU」人気上々＝出荷額が1頭8000豪ドルに上昇(14/08/05)

【シドニー時事】オーストラリアで、霜降り肉で知られる和牛の遺伝子を使った「WAGYU（ワギユウ）」の飼育が拡大し、日本以外のワギユウ生産で最大規模になっている。豪ABC放送によると、人気定着で出荷額も上昇しており、純血種ワギユウは10年前の1頭3000～4000豪ドルから、6000～8000豪ドルに値上がりしている。

オーストラリアでワギユウ生産が始まったのは1990年代。当初は「一時的な流行」との見方が強か

ったという。ところが、豪州産ワギユウは本家・日本の和牛に比べ値頃だったこともあり、世界各地で評価された。豪家畜業者の間でも、飼育コストが割高だが、高値で売れるため、利益率は高いと認知された。

豪ワギユウ飼育は日本から和牛の種を輸入したことにより始まったが、日本がそうした輸出を停止。このためオーストラリアでは、ワギユウのエコー検査や死骸を含むデータ解析を通じ、より高品質なワギユウを目指し独自開発を進めているという。

豪ワギユウ飼育は日本から和牛の種を輸入したことにより始まったが、日本がそうした輸出を停止。このためオーストラリアでは、ワギユウのエコー検査や死骸を含むデータ解析を通じ、より高品質なワギユウを目指し独自開発を進めているという。

◎「瀬祭」酒米の増産にIT＝農家に提供－富士通と旭酒造(14/08/04)

富士通と日本酒の旭酒造（山口県岩国市）は4日、同社の「瀬祭（だっさい）」の原料「山田錦」の増産のため、IT活用で協力すると発表した。山田錦は栽培が難しいため生産者が増えず、酒米の量が人気に追い付かない状況だという。土壌温度や水分量などのデータをインターネット上で管理できる「農業クラウド」を契約農家に普及させ、栽培しやすくして増産につなげる考えだ。

富士通は独自の農業クラウドを、山田錦の生産実績のある農家に導入。日々の作業をパソコン、スマートフォンなどに入力して蓄積する。さらに、センサーで気温、土壌、水分のデータとともに、定点カメラから生育画像も収集する。

◎新米商戦スタート＝宮崎コシ、200円安(14/08/04)



2014年産の新米商戦がスタートした。全国のトップを切って登場した宮崎県産コシヒカリの小売価格（5キロ入り）は前年の同じ時期に比べ100～200円安く、食の多様化などに伴うコメ消費の減少を背景に下落基調が続いている。9月以降に出回る新潟県産や東北産も、前年を下回る価格になりそうだ。

埼玉県を中心に店舗展開するスーパー「ベルク」すねおり店（埼玉県鶴ヶ島市）では、1日から宮崎コシヒカリの販売を開始。「今年（今年）は1580～1680円が中心価格帯」（大手卸業者）とされる中、同社は前年比100円（5.3%）安の1780円に設定した。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)

アグリ経営塾

注目集まる高齢者の「食」市場

＝多様化・拡大と自治体の役割＝

—三菱UFJリサーチ&コンサルティング—

公共経営地域政策部 主任研究員 小谷幸司
研究員 喜多下悠貴

配食サービスへの大手企業の進出や、シニア層を主なターゲットとした小売店の展開など、現在、高齢者の「食」市場に注目が集まっている。本稿では、高齢化の一層の進展によりさらなる成長が期待されるこの市場について、今後の展望、及び農業者に求められる関わり方について考察する。

◇サービスの環境変化

これまでの高齢者向け食事提供サービスは、行政の行う要介護高齢者を主な対象とした配食サービスが代表的だった。しかし、社会状況の変化を背景に、サービスは多様化する傾向にある。

一つ目の変化は、「高齢者の購買力と嗜好の変化」である。団塊の世代が後期高齢者になる2025年頃に向け、高齢者に占める厚生年金受給者の割合は増加し、高齢期における一定水準の可処分所得が期待できる。こうした購買力の高まりに加え、今後高齢期に差しかかる世代は、消費生活に慣れ親しみ、外食・中食等を積極的に楽しむ嗜好を持っている。さらには、高齢者の多くが単独世帯

となり、特に調理を苦手とする「男性の単独世帯」の増加が予想されている。このため高齢者向け食事提供サービスには、単なる「食事（栄養）保障」だけではない、食事の質や、「食べる」を取り巻くサービスの提供（作る楽しみ、一緒に食べる楽しみなど）など、さらなる付加価値が求められる。

二つ目は、「在宅介護の進展と予防へのシフト」である。現在、介護領域では、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、在宅生活を継続するための切れ目ないケアの体制作りが強力に進められている。こうした考えのもと、効率的なケアの追求により、ホームヘルパーは身体介護など専門性の高いサービスに集中することが考えられる一方、食事などの生活援助サービスは、外部化（市場化）される可能性が高まっている。

これらの社会状況の変化に加え、「予防」が重視されるようになったことで、壮年世代や、元気高齢者と呼ばれる人々の健康維持・増進に対する関心が高まっている。今後はこうした「元気」な高齢者でも、食を通じた健康維持を目的と

したサービスの展開が期待される。

◇市場構造の現状と期待

高齢者への食事提供サービスは、「公的サービス」「社会的サービス」「民間サービス」に大別して捉えることができる。高齢者向け食事提供サービスを取り巻く環境変化に伴い、こうした提供主体も変化しつつある。

これまで、高齢者の食事提供サービスを主に担ってきたのは「公的サービス」だった。しかし、近年は自治体の財政負担や民間サービスの台頭などにより、特に都市地域において縮小傾向にある。

「社会的サービス」は、NPO法人のほか、農協（JA）や生活協同組合などの協同組合が展開する、社会的な課題解決や、構成員の福利向上に向けたサービスである。こうしたサービスでは「医福食農連携」によるきめ細かいサービスを展開する事例も生まれており、さらなる充実が期待される。

「民間サービス」は、企業による営利を目的としたサービスであり、現時点では市場性の高い大都市部を中心に参入がみられるが、今後も展開地域、市場規模の拡大が期待される。

◇サービス充実のポイント

今後、高齢者向け食事提供サービスを充実させるには、以下の点がポイントとなると考えられる。

一点目は、「予防的サービスの

推進」による、元気高齢者を主な対象とした新規顧客層の開拓である。ここで極めて重要なのが、元気高齢者の多くが持つ、従来型サービスに対する抵抗感を払拭することだ。このため、食事の美味しさといったポジティブな訴求に加え、介護予防の重要性など意識啓発にも併せて取り組むことが求められる。また、食に「安全・安心」を求める高齢者のニーズに応え、地場産農産物を積極的に扱うことで訴求していくという戦略も考えられる。

二点目は、「複合的・連続的なサービス提供」による顧客の継続性の確保である。身体状況が刻々と変化する高齢者に対しては、事業者は単品のサービスを提供するよりも、利用者に必要なサービスを複合的かつ柔軟に組みあわせて提供することで、継続利用を促すことが求められる。こうしたサービス提供のあり方の一例として、「来店型サービス」が考えられる。

外出可能な高齢者にとって、買い物に出かけお金を支払う行為は、

社会と接点を保つ機会、生きがいとなっている。こうした高齢者に一足飛びに食事提供サービスの利用を促しても訴求力は弱く、かえって自立を妨げる可能性もある。

そこで、まずは地域の主要小売店や直売所等を拠点とし、栄養バランスに配慮した惣菜の販売、サロンにおける会食などを提供し、サービスへの導入を図る。こうした拠点において地産地消を推進すれば、出荷を行う生産者の生きがい作りにもなるだろう。

さらに、拠点でよろず相談、調理教室等を開催することで、健康に対する意識啓発を行う。このように来店を契機とした高齢者との接点の構築は、継続的なモニタリングを可能にする。高齢者の心身の状況変化を細やかに捉え、その状況に対応させて惣菜の宅配や買い物代行、配食サービスの導入を図るなどの方策により、サービスの利用継続と、高齢者の食に関する包括的なケアの実現が可能となる。なお、拠点を持たない事業者

でも、事業者間の連携によってサービスの構築は可能だ。例えばあるJAではコンビニエンスストアとの連携により、拠点における地場農産物の取扱いから、両者の配送網を活用した移動販売、宅配サービスなど、両者の強みを活かしたサービスを構築している。

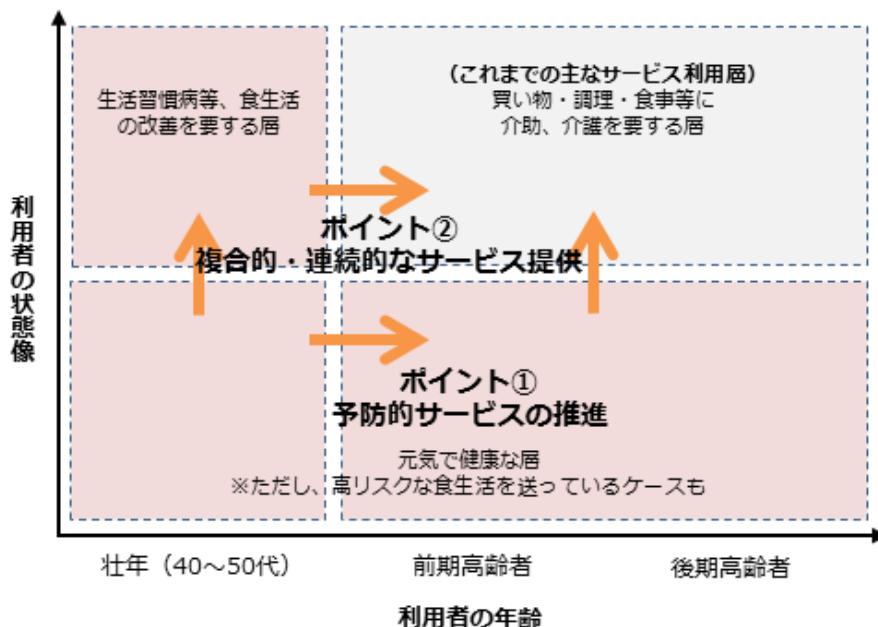
◇自治体が担う役割とは

企業による当該サービスへの進出が進む中で、行政の役割にも変化が求められる。ここで最も重要となるのは、行政の持つ情報資源の活用である。

民間企業が当該市場への参入にちゅうちよする要因の一つは、地域の高齢者の食に対するニーズが不明瞭な点にある。一方、「日常生活圏域ニーズ調査」の結果など、行政が保有する高齢者に係る調査データは、当該地域への参入を検討する事業者にとって有益なマーケット情報と成り得る。

また、今後の高齢者向け食事提供サービスには、地域単位で「食」及び医療・介護に関わる各主体が緊密に連携し、高齢期の食生活を包括的に支える体制構築が求められる。こうした連携体の組成に際して、自治体が担うべき役割は大きい。例えば、地域ケア会議の場に、地域の食を支える事業者を招くなどの方法により、地域が一丸となった、高齢者の食事保障にかかわる体制構築が求められるだろう。

[＜表紙・目次へもどる＞](#)



マーケット情報

◇東京コメ市況◇

◎〔東京コメ市況〕14年産宮崎コシ、安値スタート＝前年に比べ2000円超安（8月8日）

スポット市場では、2014年産の新米が登場した。コメの需給緩和状態を反映し、宮崎県産コシヒカリが前年の同時期に比べ2000円超、鹿児島は1000円超の安値スタートとなった。

九州産の早場米は市場関係者が予想していた水準から始まり、特段の意外感はないが、「実際に（下落しているのを）見ると、14年産の厳しさを痛切に感じる」（卸業者）という。台風の影響を受け到着が遅れているものもあって、関東産の早場が出回るお盆過ぎまでに売り切るのは難しいとの声が上がっている。秋にかけて大量の新米が出荷されるだけに、九州産の在庫を抱えれば値下げしても売れるかどうか分からない。

新米が出始めたことで、13年産の取引は一段と閑散。青森まっしぐら、山形はえぬきといった業務用の下落が目立ち、まっしぐらは1万円を割り込んでもさほど買い手はいないようだ。1万円台を保っている関東コシも、「相対では既に1万円を下回っている」（集荷業者）との見方がある。今後の注目は8月末から9月初旬に出てくる予定の関東コシの相場動向。全体の水準を維持するため高めの価格をつけようとする思惑もあり、「14年産の値決めはかなり混乱するのではないか」（業界関係者）と予想される。

【堂島東京コメ標準品銘柄の現物、先物価格】（カッコ内は前週末比、先物は前日終値）

茨城コシ1万0350円（変わらず）▽栃木コシ1万0400円（同）▽千葉コシ1万0350円（同）
東京当ざり9300円／東京先ざり8640円

◎東京コメ相場（消費税外出しの仲間渡し、玄米、60キロ/円＝8月8日）

※「未検」は未検査米、「---」は出来ず、「#」は置き場渡し

〔2013年産〕

産地	銘柄	等級	中心値	産地	銘柄	等級	中心値
茨城	コシヒカリ	1	10350	岩手	ひとめぼれ	1	---
栃木	コシヒカリ	1	10400	宮城	ひとめぼれ	1	12000
千葉	コシヒカリ	1	10350	山形	ひとめぼれ	1	---
新潟（一般）	コシヒカリ	1	15550	福島（会津）	ひとめぼれ	1	---
新潟（魚沼）	コシヒカリ	1	---	福島（中通り）	ひとめぼれ	1	---
福島（会津）	コシヒカリ	1	---	北海道	ゆめぴりか	1	---
福島（中通り）	コシヒカリ	1	---	北海道	ななつぼし	1	---
岩手	あきたこまち	1	---	北海道	きらら397	1	---
秋田	あきたこまち	1	12050	青森	つがるロマン	1	---
茨城	あきたこまち	1	---	青森	まっしぐら	1	9600
千葉	あきたこまち	1	---	山形	はえぬき	1	11100
千葉	ふさおとめ	1	---	栃木	あさひの夢	1	---
千葉	ふさこがね	1	---	新潟	こしいぶき	1	---

※参考：「[米に関するマンスリーレポート](#)」（8月8日、農林水産省公表）

◇日農INDEX＝日本農業新聞提供◇

◎日農平均価格(8月8日午後5時発表)

	価格	前日比	前年比	5年比
野菜(主要14品目)	139	▼8	▼14	▼7
果実(主要12品目)	361	▼27	▼19	▼10

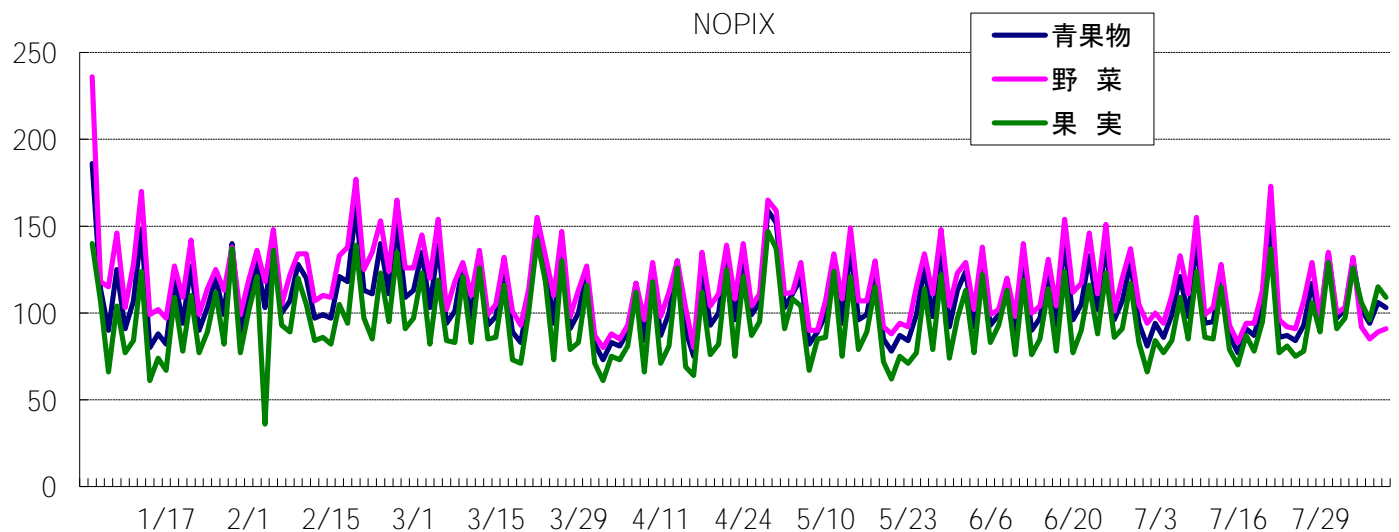
※価格は円、全国7地区主要卸の当日データを基に野菜と果実の総平均の1キロ当たりの価格を日本農業新聞が算出、5年比は過去5年平均比

◎NOPIX(日農市況指数＝8月8日午後5時発表)

	指数	前日比
青果物	103	▼3
野菜	91	△1
果実	109	▼6

※2000～01年の1日当たり平均販売額を100として日本農業新聞が算出

◎NOPIXチャート



<編集後記>

8月12日号の巻頭記事では、国際エネルギー機関（IEA）の世界見通しに基づきバイオマスエネルギーの可能性について、熊崎実氏に論じてもらいました。日本では再生可能エネルギーについて太陽光、風力ばかりが話題ですが、農山村では木質バイオマスに注目すべきで、Agrioでは前号から始まった泊みゆき氏の定期寄稿含め積極的に取り上げていきます。

トピックスは、日本のカキ養殖業者がオーストラリア・タスマニアでの科学的な養殖技術を学びに来ているという意外な話の紹介です。この記事に出てくる「クマモト」は私も米国で初めて食べて感動しただけに、熊本での復活に期待しています。農と食のコラムは元農水省の皆川治氏による「庄内Uターン日記」の第1弾です。Agrioは、次週は休刊で、26日（火）から通常通りの配信です。（編集長・増田篤）

©時事通信社

ご購読に関するお問い合わせ（業務局） customer-s@grp.jiji.co.jp
 誌面内容に関するお問い合わせ（編集部） agrio@grp.jiji.co.jp

●毎週火曜日発行（但し祝日等を除く）●購読料金：月額税抜き 4,000円

[<表紙・目次へもどる>](#)

【付録】

要請一覧『農水省 3 階』

(8月4日～10日通知分)

<予定日、要請者、対応者、要請内容の順>

【5日】

宮路 和明 木質バイオマス・竹資源活用議員連盟会長（衆議院議員）ほか／林大臣／木質バイオマス・竹資源活用について

古川 康 全国知事会副会長、地方分権推進特別委員長（佐賀県知事）ほか／林大臣／農地制度のあり方について

大橋 信夫 JA福島中央会会長ほか／林大臣／東京電力福島第1原子力発電所の瓦礫撤去作業に伴う粉塵飛散による米の汚染問題に対する要請

中西 茂 大隅総合開発期成会会長（鹿屋市長）ほか／林大臣／大隅地域の振興に関する要望

【6日】

西谷 悟郎 全日本開拓者連盟委員長ほか／江藤副大臣／平成27年度畜産・酪農予算に関する要請

【7日】

松本 照彦 熊本県球磨郡町村会会長（多良木町長）ほか／林大臣／農林業の振興と活力ある農山村の建設に関する提案及び要望

宮路 和明 まぐろ・かつお漁業推進議員連盟会長（衆議院議員）ほか／林大臣／まぐろ・かつお漁業の維持発展に関する決議について

鈴木 育男 自由民主党浜松会長（浜松市議会議員）ほか／吉川副大臣／国営かんがい排水事業「三方原用水二期地区」の平成27年度着工要請、「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会」における天竜材（FSC材）の使用について ほか

【8日】

鈴木 康友 三方原用水二期地区整備促進協議会会長（浜町市長）ほか／林大臣／国営三方原用水二期地区の平成27年度事業着工について

[<表紙・目次へもどる>](#)